

認知症高齢者等への地域支援に関する実態調査 – 早期対応を中心として – 結果 (ポイント)

- 認知症が疑われる高齢者などへの早期対応が更に効果を上げるよう、令和2年5月12日、厚生労働省に対して改善を求めた (高市総務大臣から加藤厚生労働大臣に勧告)



背景

- 認知症高齢者の数：令和7年には65歳以上の高齢者の約5人に1人に当たる約700万人に達する見込み
- 認知症は早期の対応が重要とされ、その支援の役割を担う認知症初期集中支援チームを全市町村に配置
- 認知症医療の中核となる認知症疾患医療センターを二次医療圏ごとに整備

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)

勧告①

認知症初期集中支援チームについて、各地の実例を把握・分析した上で、地域の実情に応じ柔軟に選択可能な支援のスキームや評価の指標を市町村に示すこと

- ✓ 早期支援の実績や効果は、認知症初期集中支援チームによる支援状況と既存の地域包括支援センター（地域における高齢者の総合相談窓口）などによる支援状況とを、一体的に捉えることが必要

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)



勧告②

認知症疾患医療センターについて、圏域ごとや都道府県全体での医療提供に関する機能・体制を評価する仕組みを導入すること

- ✓ 認知症疾患医療センター事業については、地域における医療提供体制の構築という目的からみて、二次医療圏ごとや、都道府県全体の医療提供体制を評価する必要があると考えられるが、そのことが明確に位置付けられていない。

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)